



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年5月12日

上場会社名 アーキテック・スタジオ・ジャパン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6085 URL http://www.asj-net.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 丸山 雄平
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部所管 (氏名) 長尾 康三 (TEL) 06-6363-5701
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の業績 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	1,378	7.7	△70	—	△70	—	△259	—
28年3月期	1,279	△11.9	△90	—	△90	—	△121	—
	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年3月期	△162.69		—					
28年3月期	△76.64		—					

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	1,369	1,044	76.2	654.24
28年3月期	1,600	1,303	81.4	816.95

(参考) 自己資本 29年3月期 1,044百万円 28年3月期 1,303百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	△38	△84	△0	550
28年3月期	0	△272	4	673

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 平成30年3月期の業績予想 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	628	0.1	△60	—	△60	—	△61	—	△38.09
通期	1,379	0.1	2	—	2	—	0	—	—

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年3月期	1,596,000 株	28年3月期	1,596,000 株
29年3月期	42 株	28年3月期	— 株
29年3月期	1,595,998 株	28年3月期	1,580,303 株

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料の2ページから5ページの「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	11
(持分法損益等)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期におけるわが国経済は、政府及び日銀の各種政策効果を背景に、企業業績や雇用・所得環境に改善がみられ、景気は緩やかな回復基調にありました。

住宅業界におきましては、新設住宅着工戸数は、特に貸家において相続税改正や住宅ローン金利の低下等を背景として堅調な状況にありましたが、持家においては持ち直しの傾向はありましたものの力強さを欠く状況のもと推移いたしました。

当社事業領域における運営建設会社の動向としては、震災復興をはじめとする公共工事の増加や建設従事者の高齢化、職人不足による人件費・外注費の高騰が続いているなかで、建築家との家づくりという付加価値の高い当社事業への期待値は高く、新たな需要喚起策の導入とマーケティング戦略の転換が急がれる環境が続いておりました。

このような状況のもと、当社は平成28年4月、東京丸の内に建築家情報空間「ASJ TOKYO CELL」をオープンし、登録建築家、加盟スタジオ及び建材・住宅設備メーカー参画のもと、戸建て新築、各種リフォーム、収益物件や店舗施設、医療施設などの建設ニーズに応える最新の情報発信を行うとともに、各種イベントの開催により新たなライフスタイルの提案を行い、潜在需要の喚起をまいりました。また、東京丸の内という一等地に構える路面店効果を最大限発揮することで、大阪市の「ASJ UMEDA CELL」、横浜市の「ASJ YOKOHAMA CELL」とのシナジーの創出、ブランド資本の強化を進めてまいりました。さらに、ASJアカデミー会員の獲得チャネルの多様化施策として、当社ホームページのコンテンツを整備・改善し、サイト上での入会手続きの簡素化を図ることで獲得スピード・コストの改善を講じてまいりました。

プランニングコースから設計契約・工事請負契約に至るプロセスにおける成約率改善施策では、従来加盟スタジオの当社事業担当マネージャーを介しての間接的関与にとどまっていた営業・会員サポート体制を補完・強化するために営業本部・コールセンターを新設し、ASJアカデミー会員へ直接的アプローチを行い、登録建築家・加盟スタジオとの作業進捗に関与することで顧客満足度の改善・向上に努めました。また、従来の加盟スタジオ・登録工務店に加え、複数の住宅建設会社との業務提携を通して事業プラットフォームの拡大・多様化を図り、パートナー建設会社へ付加価値の高い営業支援を提供することで、成約率・成約スピードの改善に加え、ロイヤリティ料率の改善を推し進めました。同時に土地建物紹介事業を新規に立ち上げ、新たな収益機会の創出に努めてまいりました。

これらの諸施策により、新規スタジオ加盟件数は、8件(前年同期11件)、イベント開催回数は507回(前年同期561回)と前年同期を下回ったものの、新規アカデミー会員獲得数は7,685件(前年同期7,266件)、加盟建設会社における工事請負契約金額は15,221,256千円(前年同期15,135,728千円)と前年同期を上回り、特に工事請負契約に係るロイヤリティの平均約定料率は前年同期の2.65%から3.22%と0.57%改善し、同ロイヤリティ売上は490,597千円と前年同期比で90,311千円増加いたしました。また、「ASJ TOKYO CELL」使用料及び土地建物紹介事業がその他売上を前期に比べ53,641千円押し上げました。以上の結果、従来型ビジネスの成長鈍化傾向を新規施策で補い、当期の売上高は1,378,186千円(前年同期1,279,711千円)となり98,475千円(前年同期比7.7%増)の増収となりました。

損益面につきましては、営業本部人件費と「ASJ TOKYO CELL」の地代家賃の増加及び本社・拠点再編に係る一時費用により、販売費及び一般管理費が1,217,093千円(前年同期1,116,286千円)と100,807千円増加したため、営業損失は70,676千円(前年同期営業損失90,604千円)、経常損失は70,049千円(前年同期経常損失90,434千円)となりました。また、固定資産の減損処理に伴う費用187,946千円を特別損失に計上したため、当期純損失は259,651千円(前年同期当期純損失121,108千円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における総資産は1,369,869千円となり、前事業年度末と比べて231,066千円減少いたしました。

流動資産は前事業年度末に比べ、39,786千円減少し、1,052,389千円となりました。これは主に現金及び預金の減少123,178千円、売掛金の増加106,538千円、未収入金の減少23,918千円等によるものです。

固定資産は前事業年度末に比べ、191,280千円減少し、317,480千円となりました。これは主に建設仮勘定の減少174,123千円、差入保証金の減少19,482千円等によるものです。

当事業年度末における負債合計は325,736千円となり、前事業年度末と比べて28,651千円増加いたしました。

流動負債は前事業年度末に比べ、28,651千円増加し、325,736千円となりました。これは主に、未払金の増加13,830千円、未払法人税等の増加4,004千円、工事完成保証損失引当金の減少7,606千円等によるものです。

当事業年度末における純資産は1,044,133千円となり、前事業年度末と比べて259,718千円減少いたしました。これは、利益剰余金の減少259,651千円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ、123,178千円減少し550,733千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は38,518千円（前年同期は356千円の収入）となりました。これは主に税引前当期純損失257,995千円、減価償却費39,176千円等の収入要因のほか減損損失増加額187,946千円、売上債権の増加額101,434千円等の支出要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は84,593千円（前年同期比69.0%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出32,209千円、無形固定資産の取得による支出30,753千円、差入保証金の差入による支出6,066千円等の支出要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は66千円となりました。これは、自己株式の取得による66千円の支出要因によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率	53.9	74.6	78.4	81.4	76.2
時価ベースの自己資本比率	—	255.8	250.3	174.5	189.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.8	0.1	—	0.0	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	71.5	248.8	—	3.0	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 平成25年3月期の時価ベースの自己資本比率については、非上場であるため記載しておりません。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(注5) 平成27年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(注6) 平成29年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、企業業績や雇用情勢の改善等により、景気の緩やかな回復基調が継続するものと見込まれますが、海外の政治動向、新興国の景気減速懸念や地政学的リスク等により、先行き不透明な状況のもと推移するものと予想されます。

このような状況のもと、平成30年3月期は、すでに導入した諸施策のパフォーマンスを向上させることに加え、東京・横浜・大阪を拠点とする「ASJ CELL」において新たなライフスタイルの情報発信や各種イベント開催を通して、市場におけるプレゼンスを高め、建築家との家づくりを訴求してまいります。

新商品では、デザイン・居住性において競争優位をもつ建築家を登用した” ASJ CONCEPT HOUSE” のメニューを追加投入し、ASJアカデミー会員の予算に合致しながらも、付加価値の高い商品を提供することで、魅力ある建築デザインによる収益機会の拡大を目指します。

一方、販売費及び一般管理費では、平成29年3月期において経営資源の効率化及び全社経費の最適化を目的として、本社及び拠点の移転・縮小を実施するとともに、固定資産の減損処理に伴う特別損失の計上をいたしました。それらによる実質的経費削減効果は平成30年3月期より創出される予定です。今後も販売費及び一般管理費の適正配分の取り組みを継続するとともに、収益改善を最優先課題とし持続的成長を可能とする土台を構築してまいります。

次期の業績予想につきましては、売上高1,379,000千円、営業利益2,000千円、経常利益2,000千円、当期純利益0千円を計画しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	673,912	550,733
売掛金	202,080	308,619
商品	2,913	4,126
前払費用	19,476	17,803
従業員に対する短期貸付金	2,593	3,179
立替金	13,623	23,939
未収入金	210,246	186,327
その他	11,708	10,471
貸倒引当金	△44,378	△52,813
流動資産合計	1,092,175	1,052,389
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	78,967	110,760
工具、器具及び備品（純額）	4,242	3,421
建設仮勘定	174,123	—
有形固定資産合計	257,333	114,182
無形固定資産		
ソフトウェア	65,009	41,341
ソフトウェア仮勘定	14,572	6,729
無形固定資産合計	79,581	48,070
投資その他の資産		
従業員に対する長期貸付金	12,070	10,679
長期前払費用	22,934	29,932
差入保証金	134,098	114,616
破産更生債権等	21,158	18,561
その他	2,741	—
貸倒引当金	△21,158	△18,561
投資その他の資産合計	171,845	155,227
固定資産合計	508,760	317,480
資産合計	1,600,935	1,369,869

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	23,291	22,942
未払金	198,843	212,674
未払費用	46,462	49,377
未払法人税等	2,865	6,870
前受金	—	5,104
預り金	14,400	25,441
賞与引当金	3,613	3,325
工事完成保証損失引当金	7,606	—
流動負債合計	297,084	325,736
負債合計	297,084	325,736
純資産の部		
株主資本		
資本金	412,755	412,755
資本剰余金		
資本準備金	411,685	411,685
資本剰余金合計	411,685	411,685
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	479,411	219,759
利益剰余金合計	479,411	219,759
自己株式	—	△66
株主資本合計	1,303,851	1,044,133
純資産合計	1,303,851	1,044,133
負債純資産合計	1,600,935	1,369,869

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	1,279,711	1,378,186
売上原価		
商品期首たな卸高	4,771	2,913
当期商品仕入高	252,171	232,983
合計	256,943	235,896
商品期末たな卸高	2,913	4,126
売上原価合計	254,030	231,769
売上総利益	1,025,681	1,146,416
販売費及び一般管理費	1,116,286	1,217,093
営業損失(△)	△90,604	△70,676
営業外収益		
受取利息	373	300
保険返戻金	—	263
その他	60	62
営業外収益合計	434	627
営業外費用		
支払利息	113	—
株式交付費	150	—
営業外費用合計	263	—
経常損失(△)	△90,434	△70,049
特別利益		
主要株主株式短期売買利益返還益	6,720	—
特別利益合計	6,720	—
特別損失		
減損損失	—	187,946
特別損失合計	—	187,946
税引前当期純損失(△)	△83,713	△257,995
法人税、住民税及び事業税	1,632	1,656
法人税等調整額	35,762	—
法人税等合計	37,394	1,656
当期純損失(△)	△121,108	△259,651

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	402,005	400,935	400,935	600,520	600,520	1,403,460	1,403,460
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)	10,750	10,750	10,750			21,500	21,500
当期純利益又は当期純損失(△)				△121,108	△121,108	△121,108	△121,108
当期変動額合計	10,750	10,750	10,750	△121,108	△121,108	△99,608	△99,608
当期末残高	412,755	411,685	411,685	479,411	479,411	1,303,851	1,303,851

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	412,755	411,685	411,685	479,411	479,411	—	1,303,851	1,303,851
当期変動額								
当期純利益又は当期純損失(△)				△259,651	△259,651		△259,651	△259,651
自己株式の取得						△66	△66	△66
当期変動額合計	—	—	—	△259,651	△259,651	△66	△259,718	△259,718
当期末残高	412,755	411,685	411,685	219,759	219,759	△66	1,044,133	1,044,133

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失(△)	△83,713	△257,995
減価償却費	35,356	39,176
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,697	5,837
売上債権の増減額(△は増加)	105,826	△101,434
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,300	△349
受取利息	△373	△300
支払利息	113	—
工事完成保証損失引当金の増減額(△は減少)	△17,394	△7,606
未収入金の増減額(△は増加)	28,658	46,045
未払金の増減額(△は減少)	△4,691	15,595
減損損失	—	187,946
その他	△18,710	35,137
小計	39,073	△37,947
利息及び配当金の受取額	318	245
利息の支払額	△120	—
法人税等の支払額	△38,914	△816
営業活動によるキャッシュ・フロー	356	△38,518
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△172,011	△32,209
無形固定資産の取得による支出	△26,630	△30,753
従業員に対する貸付けによる支出	△10,700	△2,500
従業員に対する貸付金の回収による収入	3,881	3,304
保険積立金の解約による収入	—	3,004
差入保証金の差入による支出	△54,298	△6,066
長期前払費用の取得による支出	△5,012	△6,052
貸付金の回収による収入	—	8,000
資産除去債務の履行による支出	—	△21,946
その他	△7,911	626
投資活動によるキャッシュ・フロー	△272,683	△84,593
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△16,892	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	21,350	—
自己株式の取得による支出	—	△66
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,458	△66
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△267,868	△123,178
現金及び現金同等物の期首残高	941,780	673,912
現金及び現金同等物の期末残高	673,912	550,733

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当事業年度の営業損失、経常損失及び税引前純損失はそれぞれ8,547千円減少しております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(セグメント情報等)

当社は、ASJ建築家ネットワーク事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	816円95銭	654円24銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△76円64銭	△162円69銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－銭	－銭

(注) 1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。なお、当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

項目	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純損失金額(△)		
当期純損失(△)(千円)	△121,108	△259,651
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△121,108	△259,651
普通株式の期中平均株式数(株)	1,580,303	1,595,998
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加数(株)	－	－
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	－

(重要な後発事象)

該当事項はありません。